

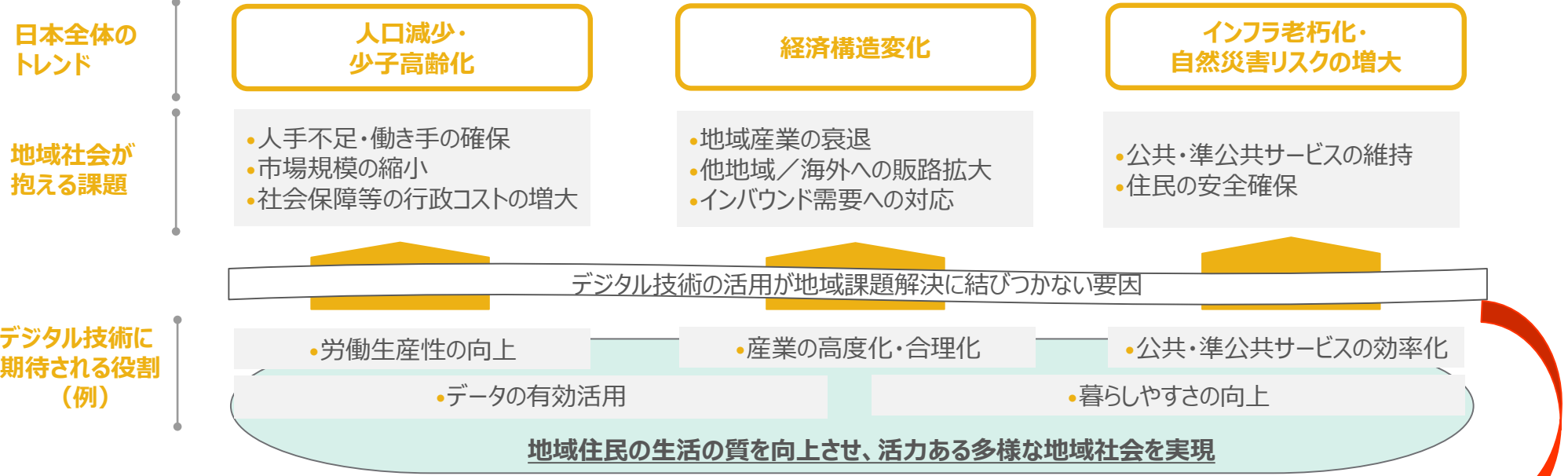
## 地域が抱える課題・検討の論点について

---

令和5年12月26日  
事務局

# 地域課題の構造と本懇談会の検討事項（総論）

- 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、様々な地域でDXの取組が進められているが、必ずしもその全てが地域課題の解決に結びついているわけではない。
- 本懇談会では、地域における情報通信利用環境の現状と課題を分析し、活力ある多様な地域社会を実現するために必要な情報通信基盤とその利活用に関する政策の方向性を検討する。



## デジタル技術の活用が地域課題解決に結びつかない要因は何か（仮説）

- ・利用者端末までを繋ぐ利用環境が整っていない
- ・デジタル化を担う人材がない／定着しない
- ・デジタル化の目的が不明確／関係者で共有できていない
- ・収益化できない／自走モデルがない

## 要因を解消するために取り組むべきことは何か（案）

- ・利用環境の地域間格差是正／維持・更改の負担軽減
- ・デジタル人材の共有・有効活用／地域のICT事業者の振興
- ・キーパーソンの参画促進／持続可能な連携体制の構築支援
- ・プロジェクトの自走化支援／データ流通・連携の促進

# 地域社会が抱える課題（各論①）

- 各地域に特性に応じて地域社会が抱える課題は様々であるが、大別すると「人口減少・少子高齢化」に起因する課題、「経済構造変化」に起因する課題、「インフラ老朽化・自然災害リスクの増大」に起因する課題に分類できるのではないか。

日本全体の  
トレンド

人口減少・  
少子高齢化

経済構造変化

インフラ老朽化・  
自然災害リスクの増大



地域社会が  
抱える課題

a

- 生産年齢人口が減少し、現場の働き手や地域企業の後継者が不足

a

- 生産拠点の海外移転等が進み、製造業を中心に地域産業の雇用が減少

a

- 電車やバスなどの公共交通機関を維持できなくなり、生活の足の確保が困難に

b

- 様々な産業分野で地域の市場規模が縮小し、ビジネスとして採算の確保が困難に

b

- 地域の市場規模の縮小に伴い、海外を含む他地域への販路拡大が重要に

b

- 高度成長期以降に整備したインフラが急速に老朽化し、更改コストが地方財政の重荷に

c

- 高齢者の増加に伴い、社会保障等に係る地方公共団体の事務負担等が増大

c

- 海外からの観光客の増加等により、オーバーツーリズム等の課題が顕在化

c

- 気候変動等に伴う自然災害の激甚化により、住民の安全確保が課題に

# デジタル技術に期待される役割（各論②）

- 地域社会が抱える課題に対しては、労働生産性の向上や産業の高度化・合理化等に資するデジタル技術の活用が有効ではないか。

地域社会が抱える課題

- 人手不足・働き手の確保
- 市場規模の縮小
- 社会保障等の行政コストの増大

- 地域産業の衰退
- 他地域／海外への販路拡大
- インバウンド需要への対応

- 公共・準公共サービスの維持
- 住民の安全確保

デジタル技術の活用が地域課題解決に結びつかない要因

デジタル技術に期待される役割（例）

- a
- 生産工程の自動化による省人化、クラウドの活用による地域を超えたサービス提供、自治体事務の標準化等により、**労働生産性が向上**

- b
- AIを活用したノウハウの共有・伝承、ECによる販路拡大、配車アプリやキャッシュレス導入による混雑緩和等により、**産業を高度化・合理化**

- c
- デマンド交通や自動運転の導入によるサービス維持コストの低減、防災システムの活用による情報一元化等により、**公共・準公共サービスを効率化**

- d
- **各主体によってサイロ化されたデータを結びつける**ことで、データに基づく現状分析や将来予測、商品・サービス等に対する付加価値の付与が可能に

- e
- テレワーク、オンライン診療、宅配アプリ等の活用で、時間や場所に捉われない生活が可能となり、**地域住民の暮らしやすさが向上**

地域住民の生活の質を向上させ、活力ある多様な地域社会を実現

# デジタル技術の活用が地域課題の解決に結びつかない要因（各論③）

- これまでも地域DXの取組を推進してきたが、必ずしも全てが地域課題解決に結びついているわけではない。
- デジタル技術の活用が地域課題解決に結びついていない要因を分析すると、大きく4類型に分類できるのではないかと。

地域社会が抱える課題

- 人手不足・働き手の確保
- 市場規模の縮小
- 社会保障等の行政コストの増大

- 地域産業の衰退
- 他地域／海外への販路拡大
- インバウンド需要への対応

- 公共・準公共サービスの維持
- 住民の安全確保

## デジタル技術の活用が地域課題解決に結びつかない要因は何か（仮説）例

• 利用者端末までを繋ぐ利用環境が整っていない

• デジタル技術の実装を支えるべきローカル5G等の地域のデジタル基盤が未整備

• 小規模自治体等が整備した情報通信インフラが耐用年数を超過し老朽化が進行

• デジタル化を担う人材がない／定着しない

• DXについて十分な知見・経験を有するデジタル人材が不足

• デジタル人材が偏在しており、首都圏に集中

• デジタル化の目的が不明確／関係者で共有できていない

• 技術・ソリューションが先行し、地域課題の洗い出しが不十分

• 関係者間の連携不足により、サービスを維持・継続できない

• 収益化できない／自走モデルがない

• 実証が目的化してしまい、終了後にビジネスとして自走させられない

• 各主体が保有するデータがサイロ化していて連携できず、サービスが広がらない

• 労働生産性の向上

• 産業の高度化・合理化

• 公共・準公共サービスの効率化

• データの有効活用

• 暮らしやすさの向上

デジタル技術に期待される役割（例）

# 検討項目①：地域における通信・放送サービスの利用実態を踏まえた 利用環境整備の方向性

## デジタル技術の活用が地域課題解決に結びつかない要因とその解消のための取組の方向性

- デジタル技術の実装を支えるべきローカル5G等の地域のデジタル基盤が未整備



- DXの進展に伴う通信需要の増加を支えられるよう、都市部と地方の地域間格差を是正

- 小規模自治体等で整備した情報通信インフラが耐用年数を超過し老朽化が進行



- 情報通信インフラの維持・更改に係る負担軽減

## 検討の論点（案）

### ■ 地域におけるエンド・ツー・エンド（利用者端末を含む）の通信・放送サービスの利用環境整備の方向性

- DXの進展には、データの活用が不可欠であり、高速・大容量・低遅延なデータ利活用を可能とする情報通信インフラの必要性はますます増大するのではないかと。こうした増大する情報通信インフラの必要性という視点をもち検討することが必要ではないか。
- 利用者がデジタル技術を有効活用できていないとしたならば、そのボトルネックはどこにあり、どのような対策を行うべきか。
- 特に地方における利用者端末までを繋ぐ情報通信インフラをどのように維持・更改していくべきか。
- 維持・更改に係る費用対効果等を踏まえ、利用者端末までを繋ぐ最適な情報通信インフラの構成をどのように考えるか。

### ■ ユースケースごとに求められる通信環境整備の在り方

- 自動運転、スマート農業など、ユースケースに応じた最適なデジタル基盤をどのように整備し、普及させていくべきか。

### ■ 超大容量・超低遅延・低消費電力の実現に資する新たな通信ネットワークの将来的な方向性

- 中長期的な視点から、オール光ネットワークなどの新たな通信技術を地域においてどのように活用することができるか。

## 検討項目②：地域のデジタル化を支えるデジタル人材の育成・定着の方法

### デジタル技術の活用が地域課題解決に結びつかない要因とその解消のための取組の方向性

- DXについて十分な知見・経験を有するデジタル人材が不足



- 限られたデジタル人材の共有・有効活用

- デジタル人材が偏在しており、首都圏に集中



- デジタル人材の雇用の受け皿ともなる地域のICT事業者の振興

### 検討の論点（案）

#### ■ 地域DXに求められる人材像

- ソリューションシステムの提供者及び利用者のそれぞれにおいて、どのような能力が求められるのか。
- 安心かつ安全にデジタル技術を有効活用できるよう、地域DXとサイバーセキュリティ対策を両立させられる人材も必要ではないか。
- 求められる人材像に沿った人材をどのように育成すべきか。

#### ■ 限られたデジタル人材の有効な活用策

- すべての地域でDXについて十分な知見・経験を有するデジタル人材を配置することは困難であるとの認識の下、限られたデジタル人材をどのようにすれば有効活用できるか。
- テレワークなども活用し、地域において限られたデジタル人材を確保・定着させるためには、どうすればよいか。

#### ■ デジタル人材が地域に定着するための受け皿づくりの在り方

- デジタル人材の雇用の受け皿ともなる地域のICT産業をどのように振興すべきか。
- デジタル人材の定着のために、地域の大学や企業等と連携して取り組めることはないか。

## デジタル技術の活用が地域課題解決に結びつかない要因とその解消のための取組の方向性

- 技術・ソリューションが先行し、地域課題の洗い出しが不十分



- 地域の実情をよく知るキーパーソンの参画

- 関係者間の連携不足により、サービスを維持・継続できない



- 民産学官金による持続可能な連携体制の構築

## 検討の論点（案）

### ■ 地域DXの担い手となるキーパーソンの確保方策

- 地域の実情をよく知るプレイヤーにはどのような主体があり、どのような主体がDXの中核となるべきか。
- キーパーソンとなるべき人材を巻き込んでいくためにはどうすれば良いか。

### ■ 持続可能な連携体制の在り方

- 民産学官金から、どのような地域のステークホルダーが参画すべきか。
- 各主体が当事者意識を持ち、自律的に運営されるためには、どのような仕掛けが必要か。

### ■ 連携体制構築のための支援の在り方

- 各地域で持続可能な連携体制を構築するため、国はどのような支援をすべきか。



# 検討項目④：デジタル基盤を活用した地域課題解決や産業振興の在り方

## デジタル技術の活用が地域課題解決に結びつかない要因とその解消のための取組の方向性

- 実証が目的化してしまい、終了後にビジネスとして自走させられない



- アウトカム目標の明確化
- 収益化を前提としたプロジェクト設計

- 各主体が保有するデータがサイロ化して連携できず、サービスが広がらない



- データ標準化等の技術的課題の解決
- 安全なデータ利活用ルールの整理
- モデルケースの創出

## 検討の論点（案）

### ■プロジェクトの自走化を促進するための方策

- 実証の段階から、どのような観点でアウトカム目標を設定し、どのようにPDCAを回していくべきか。
- プロジェクトの収益化を図る上で重要なポイントは何か。収益化を実現するために国がすべき支援は何か。
- 地域に必要でありながらも採算を取るのが難しいデジタル基盤は、どのように維持・発展されるべきか。

### ■地域の産業振興に資するデジタル基盤の実装・活用方策

- 地場産業の振興・高度化のためには、どのようなデジタル基盤が必要であり、どのように実装・活用していくべきか。
- 地域DXを担うべき地域のICT産業をどのように振興すべきか。

### ■地域の先進事例の他地域への普及方策

- 地域の先進事例をいかに効果的に他地域へ普及させるか。

### ■地域データの流通・連携の方向性

- データの流通・連携を促進するためには、どのような技術的課題を解決する必要があるか。
- 安全・安心なデータ流通を確保するためには、どのような利活用ルールが必要か。
- ビジネス化可能なモデルケースの創出のためには、どのような支援策が有効か。